

# 日本の子どもと教育はいま

## 全国、そして茨城県で起きていること

2022年2月～2023年5月の新聞記事を元にしながら

茨城教育研究所 栗又 衛

### I 全国の教育関係ニュースから

#### I 子どもたちは、いま

- ① **不登校最多24万人** 2021年度 小学校8万人、中学校16万人、そして高校も5万人  
・県内6411人(小中)  
・コロナ禍、息苦しい子。競争的な教育も背景にある。  
・多忙な学校、見逃すSOS  
・「不登校特例校」を300校に増やす(国として、現在24校)
- ② **小中高生の自殺(自死)、昨年最多514人** 高校生354、中学生143、小学生17人  
・学校問題 学業不振、進路の悩み、学友との不和、入試の悩み  
・家庭問題 親子関係の不和、家族からの叱責  
・健康問題 病気の悩み・影響、うつ病の悩み・影響  
・コロナ禍の影響も 家庭に居ることでのストレス  
・G7で、10～19歳の自殺が死因1位なのは日本だけ。
- ③ **摂食障害の小中高生、急増**  
・全体で、推定24万人以上いる? 10～40代の女性に多いが。  
・コロナ不安、ストレスの影響もあるのでは。「絶望死」の危険性もある。
- ④ **ひきこもり146万人** 15～64歳  
・内閣府の推計 国民の100人に1人以上、男性6割、女性4割  
・主な理由は、15～19歳では、「退職」21.5%、次いで「コロナ禍」18.1%。  
・ひきこもり期間は、15～19歳では、6カ月～1年未満が21.5%、3～5年未満が17.4%。
- ⑤ **「児童虐待」相談件数、最多20.7万件** 本人の訴えは1.2%。  
・「小児期逆境体験」(虐待や不適切な養育)が、成人期の健康に影響するがん1.9倍、アルコール依存7.4倍、自殺未遂12.2倍、薬物依存10.3倍

### 2 国の子ども支援は ——こども基本法・こども家庭庁

- ① **こども家庭庁が発足**  
・少子化や貧困・虐待に横断的に対応する。当事者の視点で政策を立案する。  
・学童保育の待機数1万5180人。食料を買えない経験があった。ひとり親世帯の約3割。  
・「こどもまんなか」社会の実現を目指す。こどもや若者から意見を募る。  
・始まりは、「こども庁」だったが、自民党内の意見で、「こども家庭庁」になった。
- ② **こども基本法** 超党派の議員立法として昨年6月に成立し、4月1日施行された

- ・子どもの権利条約の趣旨を承継・反映したものとの評価あり。  
条約の4つの原則 「差別の禁止」「子どもの最善の利益」  
「生命・生存及び発達に関する権利」「子どもの意見の尊重」
- ・子ども政策への提言・勧告や救済を行う擁護機関「子どもコミッショナー」は設置されず。

### ③ 異次元!? の少子化対策

- ・出生数、初の80万人割れ 5.1%減、少子化加速
- ・偏り、手薄な育児支援 非正規に重い経済負担 格差・将来不安、ためらう子育て
- ・若年人口激減の瀬戸際 特効薬なく、幅広い対応  
「児童手当、高校まで延長」「保育、こども誰でも通園制度」  
「教育費、奨学金制度3本の柱」「働き方、育休 手取り減らさず」  
「住宅支援、ローン金利引き下げ」
- ・巨額費用はどこから? 増税は封印、社会保険料に照準

### ④ 学校給食無償化 じわり増加

- ・恒久的な財源確保が難題

## 3 ランドセルは重くなるばかり!? 教育課程・教科書

### ① 小学校教科書検定

- ・デジタル対応 全てにQRコード
- ・デジタル活用、続く模索 英語、学習環境が急変
- ・「多様性」強く意識 LGBT配慮を反映
- ・「道徳」「国・郷土への愛」形式的な修正も
- ・プログラミング、国語にも
- ・強制連行の記述変更 政府見解のもと統制強化進む



### ② 2020年度から実施されている現在の「学習指導要領」

- ア、国家が子どもへ要求する
- イ、教育目標、教育内容、指導方法、評価、学校管理を一体として統制
- ウ、「学力」が消え「資質・能力」に変わった
- エ、「主体的で対話的な深い学び」の視点
- オ、「カリキュラム・マネジメント」で、問題処理は現場に押しつけ?
- カ、言語教育の強化・プログラミング教育
- キ、学習時間が足りない?
- ク、先生の負担は大幅増? 条件整備は財務省次第で後回し
- ケ、「道徳科」をすべての教育活動の上に
- コ、小学校英語の早期化・教科化

### ③ 2022年度から実施されている高校の学習指導要領は

- ア、「改正」教育基本法の「理念」の全面的な実現
- イ、学習指導要領が学校教育すべてを統制するものに
- ウ、55科目中27科目を再編・新設

- エ、コンテンツ(学習内容)よりコンピテンシーを重視
- オ、国家・財界の求める「人材」の育成
  - ・「知識・技能」の活用と「思考力・判断力・表現力等」の育成
  - 財界が求めるグローバル人材 積極的適応主義
  - ・「主体的に学ぶ力、人間性等」 国家の期待に応える人材
  - ・新自由主義の矛盾を国家主義で解決する 格差の受容、社会の統合
- カ、道徳教育の強化
- キ、2つのテストと密接につながる
- ク、教員の負担増、生徒のストレス増加
- ケ、国家主義と民主主義の混在

#### 4 教育DXは何をもたらすか

- ① アベノミクスの「成長戦略」 → デジタル・トランスフォーメーション(DX、デジタル変革)
  - 「Society5.0」(ICTを活用した超スマート社会)
  - ・「経済財政諮問会議」(→骨太の方針) → 「総合科学技術・イノベーション会議」が提言
  - ・2022年4月、デジタル庁発足、マイナカードの強制取得
- ② 経産省、総務省、内閣官房、首相官邸が教育に介入 → 教育DXを目指す
  - ・「個別最適化された学び」「データ駆動型教育」
  - ・「GIGAスクール」 1人1台タンマツ、日常的に使用
  - ・「人材開発型教育」
    - グローバル人材育成
    - イノベーションを創出する多様な才能・能力
    - アントレプレナー(起業家)を育てる教育
- ③ 文科省の巻き返し → 2021年1月の中央教育審議会答申
  - 「令和の日本型教育」の構築を目指して
  - ～全ての子供たちの可能性引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現～

#### 5 だれひとり取り残さないために——特別支援教育・大学

- ① 教育振興基本計画 2023年度から5年間
  - PISAで世界トップレベルを維持、中学卒業時「英検3級」6割以上、理系専攻学生増
- ② 小中の発達障害8.8%
  - ・4割は支援を受けず、共に学ぶ教育へ、人材・態勢確保へ
  - ・通級指導、最多18万3800人
- ③ 教室が足りない! ——特別支援学校
  - ・20年で児童生徒数5万人増加、3740教室も不足
  - ・特別支援学校、小中高と一体化支援へ 「インクルーシブ教育」目指す
- ④ 日本の学費、高すぎる——大学
  - ・40年間で10倍に。授業料の無償化には、2兆6千億円。
  - ・授業料減免、給付型奨学金を年収600万円まで拡大(但し多子・私立の理工農系)

## 6 学校と子供は——部活動・校則

### ① 部活動の「地域移行」

- ・2022年6月、スポーツ庁（後に文化庁も）が公立中学校の休日の部活動を、地域団体や民間事業者に委ねる「地域移行」を打ち出した。
- ・2023年度から2025年度としたが、後に期限は取り消した。
- ・生徒には楽しくても、教員には重荷！

### ② ブラック校則問題、生徒の声を尊重する時代に

- ・文科省が「生徒指導提要」（教員向けの手引き）を2022年12月に改訂

## 7 センセイが大変！

### ① 教職員の時間外、平均86時間！

- ・全教（2022年10月調査） 時間外と持ち帰り勤務の合計
- ・文科省（2022年度調査）では、時間外（在校時間）小学校41時間、中学校58時間。

### ② 部活顧問で生活犠牲

- ・部活動は、「教育課程」には入っていない = 学校の教育活動の一部ではない

### ③ 10年間で教員は3万人減 少子化にもかかわらず少人数学級は実現せず

- ・「免許更新制」もあった（2021年度廃止、代わりに研修を強要）

### ④ 教員が足りない！

- ・担任不在も。中途退職も目立つ。育休期間の長期化。
- ・教員採用試験、受験者の減少。定員割れも。

### ⑤ 定額働かせ放題！——「給特法」で時間外なし

- ・4%の調整額（8時間分の時間外手当に相当）を支給し、時間外勤務は命じない仕組みになっている。

## II 茨城の教育関係ニュースから

### I 部活動の「地域移行」、そして県立高校の時間制限問題

#### ① 「地域移行」 団体向け指針を作成

- ・「地域クラブ」の設立方法や運営法などをまとめた

#### ② 県教委が「部活動」運営方針を文科省より厳しいものに改訂 2022年12月

- ・時間制限（平日2時間、休日3（中学）・4時間（高校）上限）、休養日（平日1日、休日1日）、朝練は禁止、費用負担の見直しなど。
- ・4月1日から実施予定だったが、新3年生の引退後に延期。さらに一定条件で「例外措置」へ。
- ・大井川知事（3月29日の定例記者会見）は「『私立と同じに』の議論、わからない」としつつ、適切な軌道修正を行ったと説明した。

### 2 高校入試にまつわる問題

#### ① 2021年3月 「採点ミス」問題が急浮上

- ・4月、急遽「調査改善委員会」（第三者委員会）を立ち上げ、4月26日に「対策」を提言
- ・5月25日、1155人の「処分」を強行

## ② 2022年3月 入試問題、記述式設問がゼロになった

- ・採点ミスはなかったけれど……

\*2021年の採点ミスは、事前説明なく「記述式」を大幅に増やしたことが原因であった。  
また、中高一貫校の設立準備のため、入試担当部署が解体されていた。

## ③ 全日制入試倍率0.99倍——希望者全入（ずっと前からではあるが）

- ・64校で2次募集 92校1分校の中で
- ・4月から変更により発足したIT未来高校（旧友部高校）は、64人が合格（定員は80）  
つくばサイエンス高校（旧つくば工科高校）は、68人が合格（定員は240）

## 3 高校・特別支援学校の増設運動に対して知事は

### ① 「つくば市・TX沿線エリアに県立高校の新設を」請願運動に対して知事は、市立高校を逆提案。2022年10月～。

- ・県議会は、11月10日に継続審査に。県教委は定員増を検討すると。
- ・12月の県総合教育会議では、「市立高校を県も提案している」と知事が発言。

### ② 鹿行地域に特別支援学校の新設を

- ・鹿島特別支援学校のPTA会長が、「鹿行地域の特別支援教育を考える会」を結成し、神栖市議会に対して神栖市への新設を求める意見書の提出（県へ）を請願し、全会一致で採択された。2022年9月。
- ・県教委は2023年2月に、6校の増築計画を発表。新設計画はない。

## 4 茨城でも、センセイが大変！

### ① トップダウンの「教育改革」の嵐が……

- ・2021年度「教育改革推進監」を新設。2022年度「教育改革課」を新設。

### ② 民間人校長を10人以上にする！

- ・対象校は、中高一貫校13とIT未来・つくばサイエンス
- ・2020年度2人採用、2021年度0、2022年度3人、2023年度3人。
- ・4年契約で、1年目は副校長、2年目から校長になる。
- ・現在、土浦一はインド出身者が校長。龍ヶ崎一、水戸一ほか。

## 5 高校改革はどこへ

### ① IT未来高校もつくばサイエンス高校も定員割れ！

- ・どうする？ つくばサイエンス高校を。240人の定員で、68人が入学。

### ② 通信制高校は増えている！

- ・S高（沖縄にあるN高が分岐？） 2022年4月につくば市に開校。広域通信制。

### ③ 高校の農業系学科で生産した農産物の販売問題

- ・2022年2月、実習のための生産計画立案後に、突然、県教委から販売中止指示。
- ・6月、教育委員会の迷走後、知事が一転して販売を容認した。

## 6 いきなり! 10校を中間一貫校にした大井川知事

### ① 異常な「中高一貫校計画」が出てくるまで

- ・2017年 8月 大井川知事当選
- ・2018年 1月 高校審議会がスタート
- ・2018年 7月 知事が県立5校に医学コース設置を発表
- ・2018年12月 高校審議会が予定を早めて答申。中高一貫校は慎重に検討と。
- ・2019年 1月 「県立高校改革プラン」の基本プラン(案)を発表。パブコメ実施。
- ・2019年 2月 知事が基本プランと実施プランI期(第I部)を同時に発表。

2019年度からの3年間で10校を中高一貫校にする計画が初めて明らかに。

- ・2019年 3月 学校説明会を開催
- ・2019年10月 中高一貫校の校長を公募

### ② 計画の内容 説明資料は、A4文書2枚だけ → 7,8ページに資料。

- ・2020年度… 5校を併設型に(中学校1学級、普通科・単位制)  
太田一、鉾田一、鹿島、龍ヶ崎一、下館一
- ・2021年度… 併設型2校(中学校2学級、普通科・単位制) 水戸一、土浦一  
中等教育学校1(3学級)、勝田
- ・2022年度… 併設型2校(中学校1学級、普通科単位制) 水海道一、下妻一

### ③ 大井川知事の発言 2019年2月20日の記者会見にて

「中高一貫教育設置の狙いと取組ですが、まず、狙いとしては、豊かな人間性と起業家精神を兼ね備えた地域のリーダー・世界に飛び立つ人財を育成していくためのものです。詰め込み教育なり、そういう負担をなるべく減らしながら、時間的なゆとりのある中で、しっかりとした人間性を育て、新しいものにチャレンジしていくという起業家精神を兼ね備えた人財を育てていければと考えています」

「中高一貫教育については、実証実験を終えたというのが私の認識です。幾つかの高校で設置してしまして、その実績も出てきていますので、その実証した結果が良かったということであれば、可及的速やかにその効果を最大限に発揮させるべく取り組みを進めるといってございまして、スピード感を持ってやるというのは、別に中高一貫校に限らず、私のモットーでございまして、最大限のスピードで整備するように教育庁にも指示したということでございます。それでこういう形になりました」

### ③ 心配されるマイナスの影響

- ・子どもへの影響 小学生・中学生
- ・地域への影響 教育力、さらには活力の低下
- ・公立学校への影響 教育の差別化
- ・学校現場の混乱と負担増
- ・教職員の負担増
- ・私立学校との進学競争。難関高校の入試の激化。
- ・県知事による学校教育の政治利用

## 県立高等学校改革プランの実施プラン I 期について

### 1 I 期（第 1 部）の概要

#### (1) 中高一貫教育校設置のねらい

より通学しやすい場所に中高一貫教育校を設置  
 地域課題の解決等を通じた探究的な学び（「起業家精神」）  
 ⇒ 「地域の中の学校」における中心的役割

⇒ 地域のリーダー、地域での学びをベースに世界に飛び立つ人財の育成

《県立高等学校改革プラン(基本的な方向を示す「基本プラン」と、具体的な計画である「実施プラン」)》	
実施プラン I 期（第 1 部）の位置づけ	
実施プラン I 期（2020～2023 年度）	第 1 部（2020～2022 年度）中高一貫教育校設置 第 2 部（2021～2023 年度）類型コース設置，学科の構成変更
実施プラン II 期（2024～2026 年度）	
※基本プラン策定におけるパブリックコメント（H31 年 1 月～2 月）	
「中高一貫教育校は増やしていくといい」、「自宅から通える範囲に 2，3 校作るべき」	

#### (2) 対象校等 ※○内数字は学級数

##### 《2020 年度開校》

対象校	改編の内容	募集学級数等（予定）
太田第一 銚田第一 鹿島 竜ヶ崎第一 下館第一	併設型中高一貫教育校 ・併設型中学校① ・併設型高等学校⑥ *太田第一⑤	2020～2022年度選抜 ⇒ 中学校①，高等学校⑥（太田第一⑤） 2023年度選抜～ ⇒ 中学校①，高等学校⑤（太田第一④） 〈参考〉2019年度選抜…高等学校⑦（太田第一⑥）

##### 《2021 年度開校》

対象校	改編の内容	募集学級数等（予定）
水戸第一 土浦第一	併設型中高一貫教育校 ・併設型中学校② ・併設型高等学校⑥	2021年度選抜 ⇒ 中学校②，高等学校⑦ ↓ 段階的に学級減 2024年度選抜 ⇒ 中学校②，高等学校④ 〈参考〉2019, 2020年度選抜…高等学校⑧
勝田	中等教育学校 ・前期課程③ ・後期課程③	【中等教育学校】 2021年度選抜～③ 【勝田高等学校】 2020年度選抜④，2021～2023年度選抜③ 2024年度選抜～募集停止 〈参考〉2019年度選抜…勝田高等学校⑤

##### 《2022 年度開校》

対象校	改編の内容	募集学級数等（予定）
水海道第一 下妻第一	併設型中高一貫教育校 ・併設型中学校① ・併設型高等学校⑥	2022～2024年度選抜 ⇒ 中学校①，高等学校⑥ 2025年度選抜～ ⇒ 中学校①，高等学校⑤ 〈参考〉2019～2021年度選抜…高等学校⑦

#### (3) 中高一貫教育校での特色ある取組

「地域の中の学び」を通して，探究活動，国際教育，科学教育等に重点を置いた教育を 6 年間で計画的・継続的に展開

⇒ 地域にある公立中学校との交流により，公立・県立中学校の生徒の視野が広がる

### 2 I 期（第 2 部）の策定

2019 年 12 月頃を目途に決定，公表 ⇒ 全ての学校の魅力づくりを推進  
 ※実施プラン I 期：県教育委員会と各高校のビジョンに沿った魅力づくりを推進

中高一貫教育校配置図

丸数字は基本プランにおける12エリアの番号

- …新たに中高一貫教育校に  
改編する高等学校
- …既設の中高一貫教育校

